

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	500100	TEL	04-2998-9259
事業コード	知事選挙執行事業	担当部課	選挙管理委員会事務局		
500105		グループ	選挙管理グループ		
開始年度	27	年度	→	終了年度	27
	年度			年度	

②事業の概要	事業の種類	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	公職選挙法			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	総合計画の実現に向けた計画行政の推進
事業開始の背景	昭和25年に制定された我が国の選挙制度に関する基本法である公職選挙法に基づき、4年ごとに当選挙が執行されている。				

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	埼玉県知事選挙が、公職選挙法に基づき、公平・公正に行われるよう選挙事務の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	
	平成27年度に執行した埼玉県知事選挙の有権者			平成 27 年度	278,034 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
平成27年8月9日執行埼玉県知事選挙に係る選挙事務					
①投票事務					
②その他の選挙管理執行の事務・・・公営ポスター掲示場の設置、投票管理者・投票立会人等の投票執行機関の選任、投票所入場整理券の作成及び発送、期日前投票・不在者投票等の準備及び管理、選挙公報のポスティング等					

④経費	<会計種別>	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		0	58,441	0
	決 算 (見込み含む)		0	56,255	
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人) ( 0.00 人)	( 0.00 人) ( 0.00 人)		
	正規職員人件費	0.00 人	0	0.65 人	5,629
	事業費合計		0	61,884	
	財源内訳	一般財源	0	5,644	0
	国・県支出金	0	56,240	0	
	その他( )	0	0	0	

※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	公営ポスター掲示場	設置数	箇所	0	456	0	
		投票所入場整理券	送付枚数	枚	0	150,758	0	
		選挙公報	ポスティング数	戸	0	158,731	0	

⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	投票率	平成27年8月9日執行埼玉県知事選挙の投票率	%	目標値	22	
					実績	26	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	119	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	期日前投票所で記載する宣誓書兼請求書を予め入場整理券に印刷し、投票所での受付時間短縮など、選挙人の利便性を図った。	-

⑧評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	国、県及び市の財政状況が厳しい中、今後の選挙においても経費の縮減等に努めていくことが求められているため、更なる継続的な改善に取り組む必要がある。
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	来年度の事業の実施の予定はないため。
	評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
			-	国、県及び市の財政状況が厳しい中、今後の選挙においても経費の縮減等に努めていくことが求められているため、更なる継続的な改善に取り組む必要がある。また、投票率の向上のためにも若年者層への啓発など、啓発事業により一層の力を入れていく必要がある。		
評価日	H28.5.30	評価者職氏名	次長 川口 浩			

⑨環境影響	有益な環境影響	市民参加の推進	有害な環境影響を及ぼす原因活動	投票用紙等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無